

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

資産什器備品は、定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引（OA機器）の処理方法

ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法で会計処理を実施している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式にしている。

(5) 特別会計の貸借対照表の会計処理

特別会計の貸借対照表の会計処理は、残高、繰越金0につき無記載を実施している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				0
退職給付引当資産	34,041,246	2,000,000	187,055	35,854,191
減価償却引当資産	0	5,458,894	0	5,458,894
事業運営強化資金	100,000,000	0	0	100,000,000
事務所拡張準備金	137,000,000	0	37,000,000	100,000,000
小 計	271,041,246	7,458,894	37,187,055	241,313,085
合 計	271,041,246	7,458,894	37,187,055	241,313,085

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	35,854,191	—	—	35,854,191
減価償却引当資産	5,458,894	—	5,458,894	—
事業運営強化資金	100,000,000	—	100,000,000	—
事務所拡張準備金	100,000,000	—	100,000,000	—
小 計	241,313,085	0	205,458,894	35,854,191
合 計	241,313,085	0	205,458,894	35,854,191

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高（直接法による減価償却を実施）

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,654,028	5,458,894	195,134
合 計	5,654,028	5,458,894	195,134